

平成17年6月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年2月15日

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 大阪(ヘラクレス市場)
 コード番号 7707 本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.pss.co.jp)

代表者 代表取締役社長 田島 秀二

問合せ先責任者 取締役業務本部長 秋本 淳 TEL (047)303-4800

決算取締役会開催日 平成17年2月15日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1 16年12月中間期の業績(平成16年7月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	1,220	(52.8)	94	(-)	92	(-)
15年12月中間期	798	(1.9)	142	(-)	181	(-)
16年6月期	2,281		55		117	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年12月中間期	108	(-)	2,618	19
15年12月中間期	181	(-)	4,732	41
16年6月期	410		10,305	27

(注) 期中平均株式数 16年12月中間期 41,468株 15年12月中間期 38,316株 16年6月期 39,877株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年12月中間期	—	—	—	—
15年12月中間期	—	—	—	—
16年6月期	—	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月中間期	4,461	2,929	65.6	70,635.44
15年12月中間期	4,859	3,267	67.3	78,833.86
16年6月期	4,846	3,029	62.5	73,049.36

(注) 期末発行済株式数 16年12月中間期 41,468株 15年12月中間期 41,448株 16年6月期 41,468株

期末自己株式数 16年12月中間期 -株 15年12月中間期 -株 16年6月期 -株

2 17年6月期の業績予想(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	2,570	80	95	110	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 2,652円65銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,786,673		1,916,379		2,200,703	
2. 受取手形	4	8,192		9,317		26,339	
3. 売掛金		523,257		533,495		789,412	
4. たな卸資産		588,755		615,183		427,775	
5. 有価証券		400,003		-		-	
6. その他	3	44,493		56,334		89,312	
7. 貸倒引当金		104		543		182	
流動資産合計		3,351,270	69.0	3,130,166	70.2	3,533,362	72.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		262,915		275,847		269,970	
(2) 機械及び装置		131,291		105,240		124,997	
(3) 車両運搬具		902		2,271		773	
(4) 工具器具及び備品		94,072		159,200		172,988	
(5) 土地		431,250		431,250		431,250	
(6) 建設仮勘定		-		-		4,703	
有形固定資産合計		920,432	18.9	973,809	21.8	1,004,683	20.7
2. 無形固定資産		8,262	0.2	34,991	0.8	29,087	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		439,238		197,985		147,985	
(2) 関係会社出資金		107,520		107,520		107,520	
(3) その他		33,221		17,211		23,365	
投資その他の資産計		579,980	11.9	322,717	7.2	278,872	5.8
固定資産合計		1,508,675	31.0	1,331,517	29.8	1,312,642	27.1
資産合計		4,859,946	100.0	4,461,684	100.0	4,846,005	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		272,379		329,965		428,424	
2. 短期借入金	2	145,000		100,000		100,000	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	2	412,027		415,524		490,939	
4. 未払金		80,836		76,734		112,428	
5. 賞与引当金		3,248		4,265		3,962	
6. その他		14,503		22,852		16,844	
流動負債合計		927,995	19.1	949,342	21.3	1,152,600	23.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	663,763		583,030		664,193	
2. 繰延税金負債		681		201		-	
固定負債合計		664,445	13.6	583,231	13.1	664,193	13.7
負債合計		1,592,441	32.7	1,532,574	34.4	1,816,794	37.5
(資本の部)							
資本金		2,024,728	41.7	2,024,978	45.4	2,024,978	41.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,491,012		2,491,267		2,491,267	
資本剰余金合計		2,491,012	51.3	2,491,267	55.8	2,491,267	51.4
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処 理損失		1,249,240		1,587,432		1,478,860	
利益剰余金合計		1,249,240	25.7	1,587,432	35.6	1,478,860	30.5
其他有価証券 評価差額金		1,005	0.0	296	0.0	8,173	0.2
資本合計		3,267,505	67.3	2,929,110	65.6	3,029,211	62.5
負債資本合計		4,859,946	100.0	4,461,684	100.0	4,846,005	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		798,554	100.0	1,220,232	100.0	2,281,148	100.0
売上原価		495,620	62.1	762,681	62.5	1,450,738	63.6
売上総利益		302,934	37.9	457,550	37.5	830,409	36.4
販売費及び 一般管理費		445,244	55.8	552,104	45.2	886,046	38.8
営業損失		142,309	17.9	94,554	7.7	55,636	2.4
営業外収益	1	1,540	0.2	16,089	1.3	745	0.0
営業外費用	2	40,381	5.1	14,019	1.1	62,459	2.7
経常損失		181,150	22.8	92,484	7.5	117,350	5.1
特別利益	3	1,022	0.1	-	-	-	-
特別損失	4	53	0.0	14,941	1.2	291,306	12.8
税引前中間(当期)純損 失		180,182	22.7	107,426	8.7	408,657	17.9
法人税、住民税及び 事業税		1,144	0.1	1,144	0.1	2,290	0.1
中間(当期)純損失		181,326	22.8	108,571	8.8	410,947	18.0
前期繰越損失		1,067,913		1,478,860		1,067,913	
中間(当期) 未処理損失		1,249,240		1,587,432		1,478,860	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。）</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左	(1)消費税等の会計処理 同 左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割5,340千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	355,880千円	486,690千円	418,280千円
2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 254,183千円 土地 431,250 計 685,433 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 一年内返済予定の長期借入金 114,427 長期借入金 457,413 計 671,840	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 272,397千円 土地 431,250 計 703,647 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 一年内返済予定の長期借入金 118,582 長期借入金 419,384 計 637,967	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 267,403千円 土地 431,250 計 698,653 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 一年内返済予定の長期借入金 90,847 長期借入金 403,501 計 594,349
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同 左	
4 中間期末(期末)日満期手形の取扱い	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。受取手形 2,262千円	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。受取手形 1,814千円	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息	83千円	受取利息	116千円	受取利息
			為替差益	15,607		
2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息	17,036千円	支払利息	13,846千円	支払利息	30,619千円
	為替差損	2,318			為替差損	10,381
	新株発行費	20,438			新株発行費	20,652
3 特別利益のうち主要なもの	賞与引当金戻入額	1,016千円	—————		—————	
4 特別損失のうち主要なもの	工具器具及び備品売却損	53千円	工具器具及び備品売却損	115千円	工具器具及び備品売却損	53千円
			投資有価証券評価損	14,826千円	関係会社株式評価損	291,253千円
5 減価償却実施額	有形固定資産	33,397千円	有形固定資産	70,697千円	有形固定資産	116,433千円
	無形固定資産	205	無形固定資産	4,496	無形固定資産	1,915

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,120</td> <td>104</td> <td>3,016</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,576</td> <td>4,331</td> <td>6,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,696</td> <td>4,435</td> <td>9,261</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,120	104	3,016	工具器具及び備品	10,576	4,331	6,245	合計	13,696	4,435	9,261	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,120</td> <td>728</td> <td>2,392</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,576</td> <td>5,788</td> <td>4,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,696</td> <td>6,516</td> <td>7,180</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,120	728	2,392	工具器具及び備品	10,576	5,788	4,788	合計	13,696	6,516	7,180	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,120</td> <td>416</td> <td>2,704</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,576</td> <td>4,730</td> <td>5,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,696</td> <td>5,146</td> <td>8,550</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,120	416	2,704	工具器具及び備品	10,576	4,730	5,846	合計	13,696	5,146	8,550
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	3,120	104	3,016																																															
工具器具及び備品	10,576	4,331	6,245																																															
合計	13,696	4,435	9,261																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	3,120	728	2,392																																															
工具器具及び備品	10,576	5,788	4,788																																															
合計	13,696	6,516	7,180																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	3,120	416	2,704																																															
工具器具及び備品	10,576	4,730	5,846																																															
合計	13,696	5,146	8,550																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,261</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,820</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	2,739千円	1年超	6,521	合計	9,261	支払リース料	1,820千円	減価償却費相当額	1,820	<p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,180</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,396</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	2,739千円	1年超	4,441	合計	7,180	支払リース料	1,396千円	減価償却費相当額	1,396	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,550</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,531千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,531</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	2,739千円	1年超	5,811	合計	8,550	支払リース料	2,531千円	減価償却費相当額	2,531																		
1年内	2,739千円																																																	
1年超	6,521																																																	
合計	9,261																																																	
支払リース料	1,820千円																																																	
減価償却費相当額	1,820																																																	
1年内	2,739千円																																																	
1年超	4,441																																																	
合計	7,180																																																	
支払リース料	1,396千円																																																	
減価償却費相当額	1,396																																																	
1年内	2,739千円																																																	
1年超	5,811																																																	
合計	8,550																																																	
支払リース料	2,531千円																																																	
減価償却費相当額	2,531																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額 78,833.86円 1株当たり中間純損失 4,732.41円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、中間純損失が発生しているため記載していません。	1株当たり純資産額 70,635.44円 1株当たり中間純損失 2,618.19円 同 左	1株当たり純資産額 73,049.36円 1株当たり当期純損失 10,305.27円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、当期純損失が発生しているため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	181,326	108,571	410,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	181,326	108,571	410,957
期中平均株式数(株)	38,316	41,468	39,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債1銘柄(額面総額33,600千円)、新株引受権(224株)及び新株予約権(917個)。	新株予約権(1,279個)。	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

(2)【その他】

該当事項はありません。